

野菜産地育成総合対策事業費

予算額	206,276千円	(前年度	120,201千円)
うち道費	65,892千円	(前年度	27,367千円)

1 事業の目的

北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築等を行うほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、ブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	事業実施期間	予算額
野菜価格安定資金造成事業費補助金	○野菜の安定的な生産出荷・消費地域への供給及び契約取引の推進を図ることを目的として、野菜価格の著しい低落があった場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に補給金の交付を行う資金の造成に要する経費を補助	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	—	61,800 (61,800)
多様な野菜産地づくり促進対策事業費	○北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築や、新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産確保を推進	北海道	H28年度 (2016年度) ～	2,500 (2,500)
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費	○平成30年(2018年)の豪雨、台風、大雪被害等の多発などを踏まえ、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により農業用ハウスの災害被害防止対策を講じるため、農業用ハウスの保守管理強化と補強等の対策を推進	北海道 市町村、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会、農業者等	H30年度 (2018年度) ～ R2年度 (2020年度)	85,992 (592)
園芸作物生産転換促進事業費	○実需者ニーズに対応した野菜や果樹、花きの生産拡大を実現するため、水田地帯において水稲から園芸作物へ転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい園芸産地の育成を支援	北海道 生産者、実需者等により構成する協議会	H29年度 (2017年度) ～ R1年度 (2019年度)	51,000 (1,000)
北海道次世代施設園芸普及促進事業費	○年間を通じて野菜の計画的かつ安定的な供給に資するため、平成26年(2014年)から28年(2016年)にかけて整備した次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等を活用し、生産者への普及啓発活動等を展開することにより、本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を推進	北海道 北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム	H29年度 (2017年度) ～ R1年度 (2019年度)	4,150 (0)
加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業費	○加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する事業(北海道青果物価格安定基金協会)に係る事務を受託	北海道	H26年度 (2014年度) ～ R1年度 (2019年度)	834 (0)
合計				206,276 (65,892)

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-730) 〕